



〒520-0041
滋賀県大津市浜町1-38
滋賀銀行従業員組合
TEL 077-521-2775
FAX 077-525-5232
http://www.biwa.ne.jp/ffs/
e-mail:ffs@biwa.ne.jp

被爆70年を転換点に

2015 World Conference against A&H Bombs

＊原水爆禁止2015年世界大会

●8/2～4 国際会議【広島】 ●8/4～6 世界大会【広島】 ●8/7～9 世界大会【長崎】

2015年原水爆禁止世界大会―長崎が8月7日から9日に開催され、滋賀県代表団として当組合から車谷副委員長が参加しました。さざなみネットの植木さんは5日に開催された女性の集いに参加されました。今年には原爆が落とされて70年を迎えます。世界大会―広島は、8月4日原水爆禁止2015年世界大会開会総会の開催が始まり、5日分科会と女性のつどい、6日被爆70年ヒロシマデー集会とヒロシマデーとうろう流しで閉幕し、会場を長崎に移します。

世界大会―長崎は、8月7日長崎のつどい、8日テーマ別集会、9日原水爆禁止2015年世界大会閉会総会（被爆70年ナガサキデー集会）が開催されました。



「廃絶までたたかおう」の発言に大きな歓声

6日に広島県立体育館で開催された「ヒロシマデー集会」は5500人が参加し「広島からのよびかけ」



を採択しました。7日に長崎市民会館で開催された原水爆禁止2015年世界大会・長崎のつどいには5000人が参加しました。つどいは1部「核兵器のない次のステップ」

広島、長崎に原爆が投下されて今年70年をむかえ、そして第二次世界大戦が終結して70周年の節目でもあります。この節目の年に、従業員組合の代表として原水爆禁止2015年世界大会・長崎に参加させて頂きました。

演奏には、今までにはない感動を受けました。被爆体験では、全身がただれ、当時医師からは生存が不可能とも言われたにもかかわらず、忍耐強く何年も治療やリハビリに専念されました。現在は、車椅子生活をされていますが、元気になられ、

りかえってしまいました。力強く、「戦争は駄目だ、核兵器は人類を滅ぼす」という想いを込めておられることが伝わり感動しました。被爆者の切実な願いである核兵器のない世界、そして我が国が世界に誇れる宝、憲法9条を私達がしっかりと

世界に誇れる宝「憲法9条」を守り 平和の尊さ、命の大切さを発信しよう

被爆者の方がたの平均年齢が80歳を超え、高齢化が進む中、被爆者はいまなお続く原爆の後遺症に苦しみながら、被爆体験の継承、核兵器廃絶への歩みが続いています。

地獄ともいうべき被爆体験を命のある限り後世に伝えていきたいと頑張っておられます。

も積極的に参加して、平和の尊さ、命の大切さを私達から発信し、世界中に浸透するように日々、努力を積み重ねて行かねばならないと思いました。

大会初日において、被爆者の方の被爆体験談、被爆者全員による合唱とギター

また、全員が被爆者のグループの真にせまる、歌声と演奏に、会場全体が静ま

車谷 薫

原水爆禁止 世界大会とは

1945年8月6日、9日 広島・長崎に原爆が投下され、2つの街が一瞬にして、「地獄」に突き落とされました。広島、長崎ではその年のうちに約21万人もの尊い命が奪われました。しかし、原爆を使用したアメリカは、広島・長崎への原爆被害が世界に伝わることを恐れ、厳しい報道管制をおこない、実態は日本国民にも、アメリカ国民をはじめ世界の人びとも知らされませんでした。

1954年3月1日、アメリカが太平洋ビキニ環礁でおこなった水爆実験によって日本国民は3度の原水爆による被害を

と題した全体集会では、国民平和大行進の通し行進者が登壇されその中の被爆者の方から「被爆の実相を広げたい」と言う報告がされました。また「廃絶までたたかおう」の発言に、会場から大きな歓声が上がりました。



な流れに発展しています。

とよびかけました。

命あるかぎり被害の実相を訴える！被爆者



した。

核兵器廃絶を求める大きな流れを！長崎市長

田上富久（たうえとみひさ）長崎市長は挨拶で「核兵器をなくす世界をつくることを」ピースフローム長崎II平和は長崎から。これは長崎で守られたことばです。この「長崎」をみなさんの町にあてはめて小さな町から平和を守る大きな運動にしていきましょう」核兵器廃絶を求める大きな



2部・文化の夕べでは、被爆者だけでつくる合唱団「ひまわり」の合唱に聞き入っていた参加者が大きな拍手を送りました。

戦後七〇年の節目 企業としてのメッセージを 滋賀銀労使懇話会 7月28日

7月28日、労使懇話会が開催され、銀行が「当行の現状と課題」、組合が「地方創生と地域金融機関の役割」をテーマに懇談しました。懇話会には、銀行側が、高橋副頭取、奥専務、児玉常務、今井常務、林常務、大野常務、小西人事部長、組合側からは、中島委員長、車谷副委員長、澤井書記長、八軒執行委員が出席しました。今号では、「戦後70年目を迎えるに当たって平和の問題」での懇談内容の部分を掲載いたしました。

経営として 平和についての認識は

組合… 今年には戦後70年の節目の年で、今まさに終戦の夏を迎えようとしている。一方、国内では安保法制をめぐって政府の強行採決に反対する国民的運動が盛り上がりつつある。組合も同じ考えである。各マスコミの世論調査では支持率低下も報道されている。先ほど決算内容に触れたが、地銀協の資料によると地銀の決算はほぼ同じ傾向にある。気になるのは、投資信託などの金融商品や海外への依存度が高まる傾向のことである。先日、グローバルなビジネス展開を推進するうえで必要と判断されたのか、ある大企業が戦中に米軍捕虜に強制労働させたことを認

発展のベースに あったのは平和な国

銀行… 企業としてというより個人的な見解だが、日本の発展のベースにあったのは平和な国であったことだと思う。その点について日本がどういう形で貢献していくか、考え方がそれぞれ違うのが今議論になっているのだと思う。しかし、戦争したくないという思いはみな同じだと思う。



憲法9条を変えられないので、時の政府の解 釈で可能な「 集団的自衛権」

組合… 今副頭取も言われたように、今後平和な社会を前提にした企業や日本の発展については誰も否定しないことだ。もう少し議論をする必要がある。

要がある。集団的自衛権について話をすれば、過渡期にあるのではないか。国民の5、6割近くが、地球の裏側に行つて米国と一緒に戦闘することは大変だと思つている。さらに、日本は過去から米国の戦争に反対していない。憲法9条を変えられないので、時の政府の解釈で可能にするというところでもないことが起つている。安保闘争時代と同じように、国会前に数万人の人々が集まつて、特に若者が一緒になつて行つていると聞いている。「波紋」に書いたが、滋賀でも膳所公園で弁護士会の呼びかけで開催された集会に組合として参加した。日本全体でも反対運動が高まってきた。

三井寺の館主さんや 八十二銀行の元頭取も 声明を出されている

安保法制に関する話し合いを常務室で行われているかは知らないが、経営の現職が関連して声明を出すことがおかしいという時代ではない。三井寺の館主さんや八十二銀行の元頭取も声明を出されている。いろんな方が、何とかしないとダメだと考えてそれぞれの立場で行動されている。ビジネスを通じてという部分でのアドバイスも必要だと思うが、元も子もなくなるような政府の動きに対して待ったをかける意味で「もっと議論せよ」という世論が大勢を占めている。政治的な話で恐縮だが、衆議院から参議院に移つて「60日ルール」で強行採決されれば、戦後かつてない状況が生まれることになる。70年の節目に、支持率が低下しても、何が何でも採決してしまふようなことは組合としても断固反対であるし、いまだけない。その意味では、安保法制の話は時期・内容とも今懇談すべきと考える。

集団的自衛権も 中身知った上で 銀行員として常識的な 話ができることが必要

銀行… いろんなテレビ番組を見ているが、いろんな意見をお客さんのなかにもいろんな意見がある。個人的には目をそむけないで議論の中身がどうなっているか知ることが大事だと考える。国会議員だけでなく地方議員も含めて最終的に選挙行動で結果が出ると思うので、両方の意見を聞きながら判断していかなければならない。もちろん、みな平和がいいと思つていると思うが、いろんな考え方があつても中身を知つたうえで、銀行員として常識的な話ができるように議論を知ってもらうように支店長にも言つている。どちらかの方向に誘導するような思いはないが、事実を積み重ねてこれだけ良いのかという結果は出てくると思う。

憲法9条「戦争を放棄」 によって 世界でのビジネスも 日本は安定

組合… 憲法9条によって戦争を放棄していることで、世界でビジネスするうえで日本は安定している。繰り返しているが、自衛隊が米国のために「兵站」で物資を運送すれば攻撃されるのは目に見えている。中国とも経済的な友好関係があるなかで、中国が攻撃してくるというのは想定しにくい。北朝鮮も軍事力としては日本の数十分の一、米国の百数十分の一しかない。ええ食糧もない。そんな国が攻めてくるからという理由だけで必要だというのが本当に良いのかという思いだ。

働く人々の健康を守る滋賀県センター第9回総会 参加者数増加

7月8日大津市内で働くもののいのちと健康を守る滋賀県センターの第9回総会が開催され小原執行委員が幹事として出席しました。

西山勝夫理事長（滋賀医科大学名誉教授）は開会挨拶のなかで、同氏が取り組んでこられた全国的な研究会や調査、21世紀の労働と

いのちと健康について、長時間労働と過労死の状況、また2014年に過労死防止対策会議が設立されたされた経緯などを詳しく説明されました。

議案書では2014年度

の近畿、全国での学習・交流会の取り組み・労災、公務災害への相談、支援活動や、2015年度の事業計画が提案されました。

2014年度の自殺者は3年連続で3万人を下回りましたが依然として高い水準で推移しています。しかし、2014年の死亡災害（1・057人）死傷災害（119・535人）、重大災害の発生件数が292件でいずれも前年を上回り、死傷災害と重大災害は4年連続増加するという憂慮すべき事態となっています。

- 「過労死」や「学校教職員の安全衛生」を考える集いの開催
- 専門家との懇談会開催
- 労働局・監督署などへの要請行動
- 情報収集と情報提供

